

## チリ政治情勢報告（５月）

平成２８年６月

### 1. 概要

（１）内政では、本年の大統領年次教書演説が行われ、バチェレ大統領により１年間の政府の取り組みや今後の方針等について発表された。

（２）外交では、バチェレ大統領がスウェーデン及び英国を訪問し、各国首脳との会談や二国間での合意文書への署名等が行われた。

（３）５月３１日発表のAdimark GfK社調査による５月のバチェレ大統領の支持率は２４％（前月比－５ポイント）、不支持率は７２％（前月比＋７ポイント）であった。

### 2. 内政

#### （１）大統領年次教書演説の実施

２１日、バチェレ大統領は議会において本年の年次教書演説を約９０分にわたり行った。今般演説では、はじめにバチェレ大統領より、税制改革や教育制度改革、選挙制度改革等、現政権下での主軸となる政策は完成へと向かっている点が強調された。なお、取り上げられた主なテーマは昨年と同様に教育や経済、保健、エネルギー、インフラ等。現実的かつ地に足がついた内容と言え、特段新たな政策等に関する発表はみられなかった。また、国民の関心が高い経済活性化のための施策や労働改革、南部における先住民問題、治安悪化への対応等については、具体的な言及がなされず、一部の企業関係者からは不満の声も挙げた。外交政策に関しては、太平洋同盟とメルコスールの協力促進等、すでに発表されている政策や方針の確認が行われた。

#### （２）第１０州における赤潮被害による水産業等への影響

４月中旬より、第１０州（ロス・ラゴス州）のプエルトモン及びチロエ島などの沿岸地帯で赤潮が発生し、同州で漁業を営む零細漁民らの操業に支障をきたしたとして、５月上旬から約２週間にわたり漁民による抗議活動が行われた。チロエ島の道路やフェリー乗り場が封鎖されたことにより、サーモン養殖業者がサーモンを本土へ運搬できないほか、本土からの輸送ルートも閉ざされ、食糧やガソリンの不足が生じた。これに対し政府は漁民に対する支援金の公布を提案し、累次にわたる協議を経て１９日に両者間で合意に達し、抗議活動は収束した。今回の騒動により、抗議活動により水産業各社は工場閉鎖によるサーモン出荷量の減少や稚魚の成長の鈍化・生存率の低下等による経済的損失を被ったほか、海産物レストランや小規模店舗、スーパー等での売上げの減少が

報じられている。

### (3) マプチェ族の過激派組織に対するインタビュー

ア 29日、チリ南部で放火や盗伐等の暴力行為を行うマプチェ族の過激派組織「アラウコ・マジエコ共同体（CAM：Comunidad Arauco Malleco）」のメンバーであるエクトール・ジャイトウルは、当地主要テレビ局のTVNのインタビューに応じたところ、発言概要は以下のとおり。

（ア）CAMはマプチェ族の再建のために「土地と自治」をスローガンに掲げ、林業やエネルギー、水力発電分野の企業や、その他マプチェ族の土地で操業している企業に対抗している。

（イ）CAMは、政治的な手段を尽くしたことから、現在では土地の回復のため、土地占拠や林業企業の業務妨害（機器への放火、盗伐）等の直接的な行動を起こしている。林業企業はマプチェ族の主要な抑圧者であり、マプチェ族から水資源と土地を奪っている。

（ウ）我々にとって、これは資本主義との闘いであり、我々の敵は、あらゆる多国籍団体である。国家との対話の可能性はない。

イ 上記インタビューに対し、CAMの活動地域である第9州のジョアネット知事は、「彼らはためらうことなく放火を行う」として非難した。また、野党会派Chile Vamosのチャドウィック元内務大臣（UDI：独立民主同盟党）は、「政府は、政治的な理由により、アラウカニア地方に過激な暴力行為であるテロ行為が存在していることを指摘しない」と述べた。また、エドワーズ下院議員（RN：国民革新党）は、CAMをテロ組織として認めることを政府に要請する決議案を準備している。

## **3. 外交**

### (1) バチエレ大統領の外国訪問

#### ア スウェーデン

9-12日、バチエレ大統領はスウェーデンを訪問した（ムニョス外相らが同行）。ロヴェーン同国首相との首脳会談後には合同文書署名式が行われ、社会福祉分野やグリーンテクノロジー及び都市開発の分野での協力促進協定や、ワーキングホリデー協定等が締結された。なお、現在チリには約125社のスウェーデン企業が進出している。

#### イ イギリス

12-13日、バチエレ大統領はイギリス・ロンドンを訪問した。キャメロン英首相との首脳会談では、英チリ間の投資及び貿易の促進や、イノベーション、

教育、科学技術分野での協力につき意見交換が行われた。また、英国の企業関係者及び投資家にチリを紹介するイベントである"Chile Day"が開催され、チリの鉱業、エネルギー、インフラ、観光産業、外食産業等が参加した。

## **(2) 今後のチリの外交政策等：ムニョス外相インタビュー**

6日付当地誌"Qué Pasa"（当地紙「ラ・テルセラ」が発行する週刊誌）は、政権後半2年間のチリ外交政策に関し、ムニョス外相のインタビュー記事を掲載しているところ、概要以下のとおり。

ア ポリビアとチリの間で、以前は歴史や条約、双方の国益を共有してきたが、現在のポリビアには、その政治的意思が欠けている。

イ 太平洋同盟の次回首脳会合では、オブザーバー国42カ国との閣僚会合に大きな期待を抱いている。またチリは、太平洋同盟とメルコスール諸国の相互理解のための架け橋としての役割を果たしたいと思っている。

ウ 現政権後半期における優先事項5項目は、①地域における「多様性の中の収れん」を進めること、②友好国であるカナダ、豪州、NZ、北欧、欧州、アジアとの関係強化、③外務省の刷新及び近代化、④市場開放の継続、⑤気候変動及び海洋保護分野でのリーダーシップの発揮。

## **(3) ルセーフ伯大統領の職務停止に関するチリ政府関係者の反応**

12日、ルセーフ伯大統領の最長180日間の職務停止が決定したことに関し、同日バチエレ大統領及びムニョス外相は、ブラジル情勢を懸念する旨のコメントを発表した。また、与党会派を構成する社会党（PS）、共産党（PC）及び革新党（PRO）は、ルセーフ伯大統領の職務停止の決定に遺憾の意を示す旨の公式声明を発表した。一方チリ経済界では、地域で最も多くの外国資本が流入するブラジルに付随して、チリにも外国資本がもたらされる場合が多いとして、テメル大統領代理のもとでの伯経済政策の転換に期待する声が挙がっている。